



増補 国際石油産業 中東石油の市場と価格



文
写
眞
・ 浜 渦 哲 雄
(総合科学部教授)

石油はいつもホット

石油に関する話題はいつもホットである。石油価格は一九八六年の大暴落以来、湾岸危機の半年ほどを除いて低迷している。低石油価格は石油輸入国にとってはありがたい限りだが、その一方で石油収入の減少に対応した経済運営ができない産油国は重債務国に陥り、政治的自由剝奪の代償としての国民の扶養を続けられなくなり、不満が噴出し始めている。産油国の社会不安は反射的に「イラン革命」を連想させ、湾岸の王(首長)制国家の先行き不安論が多くなっている。

石油危機は忘れられ、ガソリンが名水より安く買えるのに、第三次石油危機の到来を警告しても真剣に聞く人は少ない。石油の探査・開発技術はこの二十年ばかりの間に急速に進歩し、石油開発会社は低石油価格でも利益の出せる油田を増やし、確認埋蔵量も増大している。いまや、石油資源の減少が石油価格を押し上げ、石油危機を招くといった主張は石油の世界では超少数派である。

奇妙なことに日本ではまたアラームリスト(狼少年)が勢いづいている。彼らの石油危機論は簡単にいえば、アジア諸国の急成長で地域の石油需要が急増し、それが石油価格高騰を引き起こす可能性が高いし、中東への石油供給依存を増大させ、供給の脆弱性を高めるといっている。

現実には石油は供給過剰が続いており、OPECにとってアジアの需要増加は価格維持の頼みの綱である。たとえ湾岸産油国の政変で石油供給が止まっても、イラクのクウェート侵略時のように、一時的なものになる可能性が高い。日本製の「石油危機」は、一部の石油エコノミストが指摘しているように、目

的税である石油税の防衛、あるいは石油税の非効率的支出に対する批判をかわそうとする官庁の意図がミエミエである。はたして石油危機論で予想される財政支出削減の大なたを逃れられるだろうか。

変動する価格

石油は金額、重量ともに国際貿易で取り引きされる最大の商品である。石油価格の大変動は、二回の石油ショックと一回の逆石油ショックで経験したように、国際経済に大きな影響を与える。石油危機の後遺症である途上国の累積債務は、今日でも国際金融システムの抱える時限爆弾である。

石油はこのような重要商品であるにもかかわらず、日本はメジャーのような国際一貫統合会社を作れなかった。また、石油産業の研究者が少なく、研究の蓄積も乏しい。そのためか日本では、石油絡みの大事件はアメリカの謀略やメジャーの陰謀による説明がうける。しかし、謀略陰謀論は国際石油産業やメジャーに対する認識を誤らせる。これでは八〇年代のメジャーの経営の失敗、大リストラは理解できない。

本書は、歴史の問題としてはまだ新しい第一次、第二次石油ショック、八六年の逆石油ショックに触発されて、なぜメジャー・システムが崩れ、石油価格が乱高下する石油システムが成立したかを論じたものである。初版は八七年に出版されたが、その後湾岸危機が起き、石油価格が一時的に急騰・急落したので、湾岸危機下で石油市場(先物取引所)がいかに機能したかをまとめた一章を追加し、九五年に増補版を出した。

国際石油産業は七〇年代の十年間を境に、一世紀に一度あるかないかの大構造変化が起

きたため、七〇年代以前と以後では石油市場の様相が一変した。メジャーが石油産業を完全に支配していた時代には自由な石油市場と呼べるものはなく、石油価格は固定為替相場制下の為替程度の変動しかしなかった。売る方も買う方も価格の予想ができ、価格変動への対応に知恵を絞る必要がなかった。ビジネスとしては単純であった。

石油市場は先物・先渡し(forwards)市場が八〇年代に生まれたことにより複雑になった。現物取引の値決めが代表的な油種(たとえば北海産原油のブレント)の先渡し価格を基準に行われるようになった。先物・先渡し市場では投機的取引も行われ、失敗して巨額の損失を出す会社もでていた。石油価格の変動特に、下落は財政を石油に依存する国の予算編成を困難にしている。

日本では石油価格が少し上向くと石油危機に対する心配がはじまる。現在の市場システムの下では、石油価格が一方にだけ動くことはありえない。上がりすぎればその反動で下がるし、下がりすぎれば反対のメカニズムが働く。石油危機の記憶があまりにも強烈なためか、相当経済の知識のある人でも石油についてはこのことを認めたがらない。

(A5判 三三八頁)

二八八四円 日本経済評論社

プロフィール

(はまうず・てつお)

◆一九四〇年生まれ

◆一九六二年大阪外国語大学インド語科卒業

◆日本経済新聞社、アジア経済研究所を経て一九九三年四月本学へ

◆所属 総合科学部社会文化研究講座

◆専攻 エネルギー経済論